

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社シノケングループ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 受注、販売及び賃貸管理の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	21
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092(477)0040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092(477)0040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,929,548	29,779,943
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△232,130	910,839
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純 損失(△) (千円)	△126,978	446,155
純資産額 (千円)	5,037,290	5,280,807
総資産額 (千円)	22,914,906	26,791,934
1株当たり純資産額 (円)	126,823.19	131,932.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△3,196.91	11,232.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	※1 —	※2 —
自己資本比率 (%)	22.0	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△624,375	2,623,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△45,953	△424,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△313,559	△2,004,178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	828,195	1,807,509
従業員数 (人)	185	172

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 ※1 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※2 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社エスケーエナジー名古屋は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エスケー エナジー名古屋	名古屋市中区	10,000	その他の事業	100.0	役員の兼務等…3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	185 (43)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	28 (1)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【受注、販売及び賃貸管理の状況】

(1) 受注実績

当社グループは、不動産販売(投資)事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は不動産販売(投資)事業についてのみ記載しております。

区分	件数	金額(千円)
不動産販売(投資)事業		
低層賃貸住宅	17件	1,016,458
高層賃貸住宅	3件	3,027,184
ワンルームマンション	19件	534,509
計	39件	4,578,151

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。

(2) 販売実績

区分	件数	金額(千円)
資産活用コンサルティング事業		
不動産販売(投資)事業		
低層賃貸住宅	15件	974,250
高層賃貸住宅	3件	2,715,304
ワンルームマンション	18件	434,478
不動産賃貸管理事業	1件	604,783
ファイナンス事業	1件	44,838
計	36件	4,773,655
その他の事業	1件	155,892
合計	36件	4,929,548

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
有限会社メリッサ・プロパティ	1,907,696	38.7
合同会社ポルトス	799,549	16.2

4. 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	構成比（％）
賃貸管理事業収入	603,223	99.7
賃貸仲介事業収入	1,560	0.3
計	604,783	100.0

5. 不動産賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又はヶ所数	世帯数又は件数
居住用	1,274棟	10,790世帯
テナント	4ヶ所	18件
駐車場	4ヶ所	32件

(注) 駐車場のヶ所数及び件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

(3) 受注残高

区分	件数	金額（千円）
不動産販売(投資)事業		
低層賃貸住宅	85件	5,217,120
高層賃貸住宅	11件	13,970,269
ワンルームマンション	16件	432,533
計	112件	19,619,922

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して大きくなる傾向にあり、第4四半期連結会計期間とその他の四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題による金融システム不安が再燃したことや、ドル安を起点とする原油・穀物等原材料価格の高騰に投機マネーの動きが拍車をかけ、世界経済の減速懸念が強まる中でインフレリスクが台頭する等、景気悪化とインフレの同時進行に対する警戒感が広がってきました。

当不動産業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は薄れてきており、また公示地価が2年連続で上昇する等、主要都市を中心とした地価の上昇は継続的であり、地方においても下落率が減少する等回復の兆しを見せております。しかしながら、景気足踏みの影響や、原材料価格の高騰による建築コスト増等の影響から、先行きに対しての楽観的な見方は一転したものとなりつつあります。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売(投資)事業を中心とし、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は49億29百万円、経常損失は2億32百万円、四半期純損失は1億26百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売(投資)事業

PI事業(個人投資部門)におきましては、各拠点においてサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営のご提案を積極的に展開することにより、幅広い年齢層のオーナー様に高い評価を頂き、新規の受注も概ね堅調に推移したほか、CI事業(法人投資部門)におきましても、国内の各拠点の中から、良質な開発土地の確保を行い、販路拡大に努めてまいりました。

また、景気の減速感から消費マインドの冷え込みも予想されたため、積極的な広告活動を展開してまいりました。その結果、売上高は41億24百万円、営業損失は1億14百万円となりました。

なお、不動産販売(投資)事業の営業形態は第4四半期に完成する工事の割合が大きく、売上高も第4四半期に集中する傾向があります。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、新規管理物件は、不動産販売(投資)事業の伸びを反映して、当第1四半期連結会計期間末現在において管理世帯数は10,790世帯となりました。また、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は6億4百万円、営業利益は52百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、不動産販売(投資)業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当第1四半期連結会計期間末現在において23億37百万円となりました。また、家賃滞納保証サービスや個人向けフリーローンにつきましても精力的に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は44百万円、営業利益は18百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当第1四半期連結会計期間末現在において5,139世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は1億55百万円、営業利益は41百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ9億85百万円減少し、8億28百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、6億24百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額が22億33百万円であり、主な減少要因は、仕入債務が27億77百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、45百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得25百万円及び投資有価証券の取得24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億13百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加額14億66百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済12億52百万円及び社債の償還2億円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,307.52	40,307.52	ジャスダック 証券取引所	—
計	40,307.52	40,307.52	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項ははありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	40,307.52	—	1,922,159	—	1,854,564

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 588	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,719	39,719	—
端株	0.52	—	—
発行済株式総数	40,307.52	—	—
総株主の議決権	—	39,719	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シノケングループ	福岡市博多区 博多駅南1-15-22	588	—	588	1.46
計	—	588	—	588	1.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	61,000	73,500	60,500
最低(円)	49,000	57,000	53,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,271	1,885,085
不動産事業未収入金	※2 1,980,642	※2 4,216,923
営業貸付金	2,337,588	2,350,541
販売用不動産	3,874,726	5,170,541
不動産事業支出金	10,514,057	9,833,179
その他のたな卸資産	53,260	52,504
その他	432,478	462,419
貸倒引当金	△23,542	△41,999
流動資産合計	20,080,482	23,929,196
固定資産		
有形固定資産	※1 2,061,608	※1 2,067,525
無形固定資産	106,736	108,574
投資その他の資産	※3 666,078	※3 686,638
固定資産合計	2,834,423	2,862,737
資産合計	22,914,906	26,791,934
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	536,303	3,313,313
短期借入金	10,440,138	10,322,920
未払法人税等	18,806	372,448
その他	895,036	1,415,326
流動負債合計	11,890,284	15,424,008
固定負債		
長期借入金	5,753,920	5,815,895
その他	233,411	271,222
固定負債合計	5,987,331	6,087,117
負債合計	17,877,616	21,511,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	1,922,159
資本剰余金	1,854,564	1,854,564
利益剰余金	1,418,287	1,624,997
自己株式	△142,347	△142,347
株主資本合計	5,052,664	5,259,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,433	△16,175
為替換算調整勘定	△939	△2,959
評価・換算差額等合計	△15,373	△19,135
新株予約権	—	40,569
純資産合計	5,037,290	5,280,807
負債純資産合計	22,914,906	26,791,934

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	※1	4,929,548
売上原価		4,357,295
売上総利益		572,253
販売費及び一般管理費	※2	735,384
営業損失(△)		△163,131
営業外収益		
年会費収入		3,352
還付加算金		2,707
その他		6,616
営業外収益合計		12,676
営業外費用		
支払利息		61,059
その他		20,616
営業外費用合計		81,675
経常損失(△)		△232,130
特別利益		
新株予約権戻入益		40,569
貸倒引当金戻入額		17,343
特別利益合計		57,913
特別損失		
たな卸資産評価損		54,317
特別損失合計		54,317
税金等調整前四半期純損失(△)		△228,535
法人税、住民税及び事業税		4,289
法人税等調整額		△105,846
法人税等合計		△101,557
四半期純損失(△)		△126,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△228,535
減価償却費	18,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,441
支払利息	61,059
新株予約権戻入益	△40,569
売上債権の増減額 (△は増加)	2,233,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	614,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,777,009
営業貸付金の増減額 (△は増加)	12,952
その他	△154,049
小計	△277,410
法人税等の支払額	△346,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,500
投資有価証券の取得による支出	△24,030
有形固定資産の取得による支出	△25,978
その他	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158,281
長期借入れによる収入	1,466,000
長期借入金の返済による支出	△1,252,475
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△74,473
利息の支払額	△77,436
その他	△16,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△985,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 828,195

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ㈱エスケーエナジー名古屋は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純損失は、54,317千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、549,323千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">不動産事業未収入金 1,722,900千円</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ24,356千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、529,939千円です。</p> <p>※2 担保資産 不動産事業未収入金 648,400千円</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ23,340千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して大きくなる傾向にあり、第4四半期連結会計期間とその他の四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 231,595千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 911,271千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ83,076千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>828,195千円</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,307.52株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 588.52株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,473	1,875	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,124,033	604,783	44,838	155,892	4,929,548	—	4,929,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,036	9,690	—	16,726	(16,726)	—
計	4,124,033	611,819	54,528	155,892	4,946,274	(16,726)	4,929,548
営業利益 又は営業損失(△)	△114,421	52,005	18,880	41,023	△2,512	(160,619)	△163,131

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス及び個人向けフリーローン業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社は、ストック・オプションとして発行していた新株予約権の全てを無償にて取得し、平成20年5月31日にその全てを消却いたしました。

消却により特別利益として計上した金額

新株予約権戻入益 40,569千円

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 126,823円19銭	1株当たり純資産額 131,932円79銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3,196円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	126,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	126,978
普通株式の期中平均株式数(株)	39,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。